当該競争参加資格については、令和２年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部　会計課　山口 克博　電話03―4212―2070

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和３年４月26日15時00分　インターネット上での開催とする。(詳細は、入札説明書による。)

⑷　入札書の受領期限　令和３年６月11日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和３年７月12日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi FUJII, President

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Japan-Guam Communication Lines for Science Information NETwork 6 (SINET6) in fiscal 2021　1 Set

⑷　Rent period : From 1 March, 2022 through 31 March, 2025

⑸　Rent place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2021 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 June, 2021

⑻　Contact point for the notice : Katsuhiro Yamaguchi, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2070

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和３年４月21日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

濱松　泰広

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和３年３月３日（号外政府調達第40号）

２　訂正内容　６ページ３段34行目「入札公告」中１⑵⑥、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑭、⑮、⑯、⑱、⑲、⑳、21、22、23、24、25、30、32、33、35を取消す。

２⑶「上記１⑵30「物品の製造」又は、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級」を削除する。

３⑷「③～⑨　令和３年４月22日10時30分」を「③～⑤、⑦　令和３年４月22日10時30分」へ「⑩～45　令和３年４月22日14時00分」を「⑬、⑰、26～29、31、34、36～45　令和３年４月22日14時00分」へ３⑸「③～⑨　令和３年４月27日13時00分」を「③～⑤、⑦　令和３年４月27日13時00分」へ「⑩～45　令和３年４月27日14時00分」を「⑬、⑰、26～29、31、34、36～45　令和３年４月27日14時00分」へ訂正する。

５⑶　⑥, ⑧, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫, ⑭, ⑮, ⑯, ⑯, ⑱, ⑲, ⑳, 21, 22, 23, 24, 25, 30, 32, 33, 35を取消す。

５⑹③「⑶30　A, B or C on “Manufacturer of Product” or “Sale of Product”」を削除する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年４月21日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　村山　一弥

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　福岡201号筑前山手橋上部工工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福岡県糟屋郡篠栗町篠栗地内

⑷　工事内容

構造形式：ＰＣ３径間連続箱桁橋

橋長：Ｌ＝164m

架設工法：張出架設工法

⑸　工期　契約締結の翌日から令和５年10月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約1,460㎥、ＰＣ鋼より線：約51ｔ、鋼材：約213ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。